資料 1-4

平成 21 年経済センサス-基礎調査　電子調査票（本所用）（案）

平成 21 年７月１日　総務省統計局

この事業所について入力してください（１欄から６欄）

1　名称及び電話番号						2　所在地									
名称			電話番号（代表）			所在地					登記上の所在地				
正式名称	フリガナ	通称名	市外局番	市内局番	加入者番号	郵便番号	都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等	郵便番号	都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等

この事業所について入力してください（１欄から６欄）

3　事業所の従業者数																		4　事業所の事業の種類・業態				5　事業所の開設時期
①　個人業主		②　個人業主の家族で無給の者		③　有給役員		④　常用雇用者				⑤　臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者）〔左記④以外のﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄなどを含む〕		合計（①～⑤の合計）				⑥　左記以外の人で、別経営の事業所から派遣されている人等		(1)　この事業所で行っている事業（行っている事業すべてに１を入力してください）		(2)　主な事業の内容	(3)　生産品、取扱い商品又は営業種目			(4)　事業の業態	事業所の開設時期
						正社員・正職員などと呼ばれている人		左記以外の常用雇用者〔ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄなど〕						左記①～⑤のうち、別経営の事業所へ派遣している人等							①	②	③		
男（人）	女（人）	男（人）	女（人）	男（人）	女（人）	男（人）	女（人）	男（人）	女（人）	男（人）	女（人）	男（人）	女（人）	男（人）	女（人）	男（人）	女（人）	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18							

	組織全体について入力してください（7欄から14欄）										
6　経営組織	7　資本金等の額及び外国資本比率		8　決算月	9　持株会社か否か	10　親会社の有無等						
経営組織	(1)　資本金又は出資金・基金の額（万円）	(2)　うち外国資本比率（%）	決算月（本決算について　該当する月にすべてチェックを入れてください）	持株会社か否か	親会社の有無（親会社がある場合、名称、所在地を入力）	親会社の名称			親会社の電話番号（代表）（国内にある場合のみ）		
						正式名称	フリガナ	通称名	市外局番	市内局番	加入者番号
☐ 株式会社（有限会社含む） ☐ 合名会社・合資会社 ☐ 合同会社 ☐ 相互会社 } 7欄へ ☐ 会社以外の法人 → 12欄へ ☐ 個人経営 → 14欄へ ☐ 外国の会社 ☐ 法人でない団体 } 入力終わりです			☐ 1月　☐ 7月 ☐ 2月　☐ 8月 ☐ 3月　☐ 9月 ☐ 4月　☐ 10月 ☐ 5月　☐ 11月 ☐ 6月　☐ 12月	☐ 純粋持株会社 ☐ 事業持株会社 ☐ 持株会社でない	☐ 国内にある ☐ 海外にある ☐ 親会社はない						

組織全体について入力してください（7欄から14欄）																
10　親会社の有無等							11　子会社の有無等			12　法人全体の常用雇用者数		13　法人全体の主な事業の種類	14　支所等の有無等		
親会社の所在地（国内にある場合のみ）						親会社の所在国名（親会社が海外にある場合のみ）	子会社の有無	子会社数（子会社有の場合入力）		法人全体の常用雇用者数		法人全体の主な事業の種類	支所等の有無	支所等の数（支所等有の場合入力）	
郵便番号	都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等				国内（社）	海外（社）	(1)　国内（人）	(2)　海外（人）			国内（事業所）	海外（事業所）
							☐ ある ☐ ない						☐ ある ☐ ない		

資料 1-5

平成 21 年経済センサス-基礎調査　電子調査票（支所用）（案）

平成 21 年７月１日　総務省統計局

支所連番	1　名称及び電話番号						2　所在地					3　事業所の開設時期
	名称			電話番号（代表）			所在地					事業所の開設時期
	正式名称	フリガナ	通称名	市外局番	市内局番	加入者番号	郵便番号	都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等	

4　事業所の従業者数																		5　事業所の事業の種類・業態																							
① 個人業主		② 個人業主の家族で無給の者		③ 有給役員		④ 常用雇用者				⑤ 臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者）〔左記④以外のﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄなどを含む〕		合計（①～⑤の合計）				⑥ 左記以外の人で、別経営の事業所から派遣されている人等		(1) この事業所で行っている事業（行っている事業すべてに１を入力してください）																		(2) 主な事業の内容	(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目			(4) 事業の業態
						正社員・正職員などと呼ばれている人		左記以外の常用雇用者〔ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄなど〕						左記①～⑤のうち、別経営の事業所へ派遣している人等																											
男（人）	女（人）	男（人）	女（人）	男（人）	女（人）	男（人）	女（人）	男（人）	女（人）	男（人）	女（人）	男（人）	女（人）	男（人）	女（人）	男（人）	女（人）	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18		①	②	③	

資料1-6

秘

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	＊

平成21年経済センサス-基礎調査

本 社 等 確 認 票 （案）

○　この事業所の「本所・本社・本店」の名称、所在地等を記入してください。
記入した確認票は調査員にお渡しください。

本社等	名称	フリガナ
		正式名称
		（通称名：　　）
	所在地	〒　　－　　電話番号　　－　　－
		（ビル・マンション名等　：　　階　　号室　　構内）

- 名称は、略称ではなく**正式名称（法人の場合は登記上の名称）**を記入してください。
- フリガナは、**英数字、ひらがな、カタカナなどの漢字以外の部分についても**カタカナで記入してください。ただし、“株式会社”などの法人の種類を示す部分及び通称名には、フリガナは記入する必要はありません。
- 所在地欄には、**都道府県名から町丁・字・番地・号まで**すべて記入してください。
- ビル・マンション名等には、階・部屋番号も記入してください。
- 名称・所在地等を押印される場合は、フリガナなどの記載漏れのないようにしてください。

○　この事業所についても記入してください。

名称	フリガナ		
	正式名称		
	（通称名：　　）		
所在地	〒　　－　　電話番号　　－　　－		
	（ビル・マンション名等　：　　階　　号室　　構内）		
記入者	所属部署名	氏　名	内線番号

総務省統計局

秘

資料1-7

平成21年経済センサス‐基礎調査　　調査票乙（案）

平成21年７月１日　　総務省統計局

※ ＃印の欄は、国（主管部局）、都道府県又は市区町村の統計主管課において、補正又は入力します。
※ ＊印の欄は、地方公共団体の事業所（機関）にあっては、都道府県又は市区町村の統計主管課が補正又は入力し、また、国の事業所（機関）にあっては、総務省統計局が補正又は入力します。
※「府省・団体別一連番号」及び「産業分類番号」は、総務省統計局が補正又は入力します。

# 種類	# 府省・団体	# 府省名及び主管部局名、地方公共団体名

（注１）　「所在地」欄の「町丁・字・番地・号」については、町丁・字名、番地・号まですべて入力します。また、“丁目”は“－”などと省略せず、例えば、「３丁目２番１号」又は「３丁目２－１」のように入力します。
（注２）　「所在地」欄の「ビル名等」については、事業所（機関）がビルの中にある場合、そのビルの名称と階数を入力します。また、他の地方公共団体（企業）の構内にある場合、その地方公共団体（企業）の名称を入力します。
（注３）　「職員数」欄の「常用雇用者」とは、期間を定めずに、若しくは１か月を超える期間を定めて雇用している人又は５月と６月にそれぞれ18日以上雇用している人をいいます。
（注４）　「職員数」欄の「常用雇用者」のうち「(1)以外の人」とは、非常勤職員（事務補佐員）などで、雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。
（注５）　「職員数」欄の「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で、１か月以内の期間を定めて雇用している人又は日々雇用している人をいいます。
（注６）　管理・運営を委託している事業所がある場合、その事業所の本所・本社・本店の名称、電話番号及び所在地を入力します。

# 異動状況	府省・団体別一連番号	＊所在地区分	＊市区町村コード	＊調査区番号	産業分類番号	# 記入者の連絡先（担当部局等）	事業所（機関）の名称 フリガナ	事業所（機関）の名称 正式名称	電話番号（代表） 市外局番号	電話番号（代表） 市内局番号	電話番号（代表） 加入者番号	所在地 郵便番号	所在地 都道府県名	所在地 市区町村名	所在地 町丁・字・番地・号（注1）	所在地 ビル名等（注2）	職員数 男 常用雇用者(注3) (1)正職員	職員数 男 常用雇用者(注3) (2)(1)以外の人（注4）	職員数 男 (3)臨時雇用者（注5）	職員数 男 (4)総数(1)～(3)の合計	職員数 男 (5)左記以外で、民間の事業所に所属している人で、この事業所で働いている人	職員数 女 常用雇用者(注3) (1)正職員	職員数 女 常用雇用者(注3) (2)(1)以外の人（注4）	職員数 女 (3)臨時雇用者（注5）	職員数 女 (4)総数(1)～(3)の合計	職員数 女 (5)左記以外で、民間の事業所に所属している人で、この事業所で働いている人	事業所（機関）の事業の種類 (1) この事業所（機関）で行っている事業 農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	他の営利事業	その他（政治・経済・文化・宗教団体など）	公務	(2) 主な事業の内容（産業分類項目名）	管理・運営を委託している事業所（本所等）の名称、電話番号及び所在地（注6） 委託先の名称 フリガナ	委託先の名称 正式名称	電話番号（代表） 市外局番号	電話番号（代表） 市内局番号	電話番号（代表） 加入者番号	所在地 郵便番号	所在地 都道府県名	所在地 市区町村名	所在地 町丁・字・番地・号（注1）	所在地 ビル名等（注2）

見本